



# 業務月報

(令和元年7月)

ハローワーク名古屋中

(名古屋中公共職業安定所)

項目	年月	令和元年7月	令和元年6月	平成30年7月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		4.45	5.66	4.23	▲ 1.21	0.22
有効求人倍率		3.01	2.98	3.00	0.03	0.01
正社員有効求人倍率		2.32	2.33	2.19	▲ 0.01	0.13

(注)正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

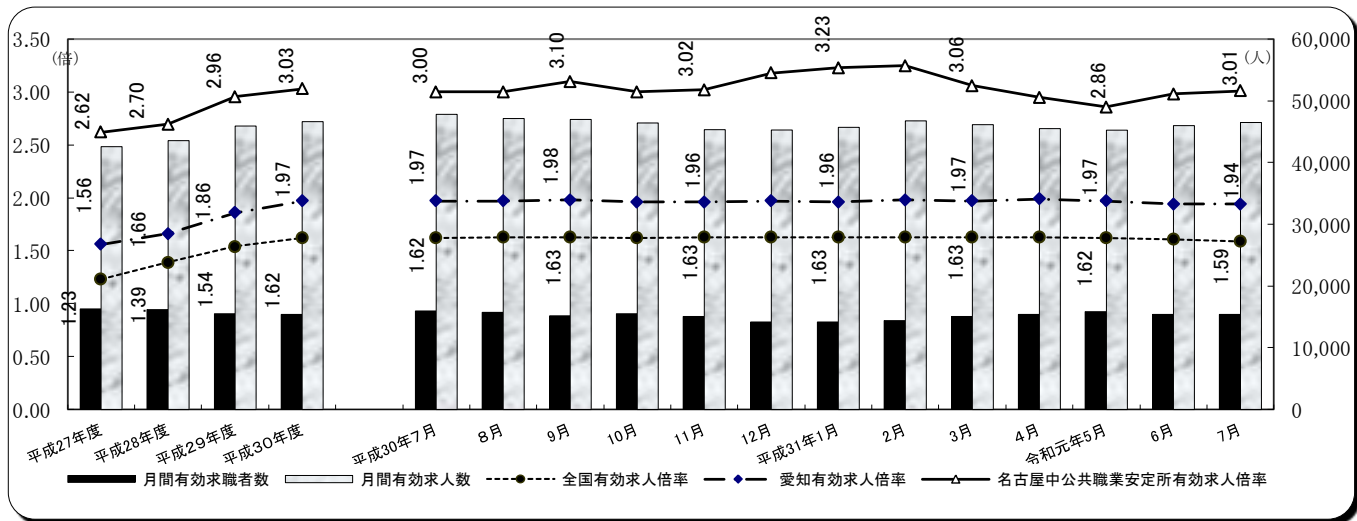


## 窓口の動き

**求人関係** 新規求人数は前年同月比2.8%増加しました。主要産業を前年同月比で見ると、建設業(20.1%増)、情報通信業(4.6%増)、運輸業・郵便業(35.2%増)、金融業・保険業(13.2%増)、宿泊業・飲食サービス業(13.5%増)、サービス業(20.8%増)が増加となりました。製造業(6.6%減)、卸売業・小売業(5.1%減)、医療・福祉(5.3%減)は減少となりました。

**求職関係** 新規求職者申込件数は3,332件で前年同月比2.4%減少しました。

【全国 有効求人倍率 1.59倍】 岐阜県 有効求人倍率 2.02倍  
 【愛知県 有効求人倍率 1.94倍】 三重県 有効求人倍率 1.68倍 静岡県 有効求人倍率 1.57倍



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

## 一般職業紹介状況

項目	年月	令和元年7月			令和元年6月	平成30年7月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女	計	計		
求	新規求職申込件数	3,332	1,420	1,902	3,100	3,413	7.5	▲ 2.4
	うち中高年齢者	1,374	721	652	1,272	1,328	8.0	3.5
	うち雇用保険受給者	1,134	373	761	1,106	1,240	2.5	▲ 8.5
職	月間有効求職者数	15,448	7,039	8,370	15,411	15,950	0.2	▲ 3.1
	うち中高年齢者	6,959	3,734	3,215	6,988	6,881	▲ 0.4	1.1
	うち雇用保険受給者	5,867	2,095	3,770	5,661	6,228	3.6	▲ 5.8
紹介	紹介件数	4,899	2,376	2,520	4,466	4,506	9.7	8.7
	うち中高年齢者	2,129	1,224	905	1,937	1,798	9.9	18.4
	うち雇用保険受給者	1,281	483	798	1,104	1,075	16.0	19.2
就職	就職件数	683	311	371	703	815	▲ 2.8	▲ 16.2
	うち中高年齢者	330	182	147	336	372	▲ 1.8	▲ 11.3
	うち雇用保険受給者	203	78	125	170	222	19.4	▲ 8.6
就職率	20.5	21.9	19.5	22.7	23.9	▲ 2.2	▲ 3.4	
求人	新規求人数	14,817	※	※	17,548	14,420	▲ 15.6	2.8
	うち常用	13,782	※	※	16,149	12,679	▲ 14.7	8.7
	月間有効求人数	46,500	※	※	45,994	47,824	1.1	▲ 2.8
うち常用	42,964	※	※	42,389	42,861	1.4	0.2	
充足	充足数	1,077	※	※	1,082	1,164	▲ 0.5	▲ 7.5
	うち県外から	211	※	※	211	230	0.0	▲ 8.3
	充足率	7.3	※	※	6.2	8.1	1.1	▲ 0.8

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。  
 5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。  
 6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋中公共職業安定所

年月	令和元年7月		令和元年6月		平成30年7月		対前月		対前年同月	
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率
常用フルタイム新規求職申込件数	2,319		2,118		2,352		9.5		▲ 1.4	
常用フルタイム月間有効求職者数	10,077		9,942		10,409		1.4		▲ 3.2	
正社員就職件数	314	46.0	309	44.0	385	47.2	1.6		▲ 18.4	
正社員新規求人数	7,235	48.8	8,225	46.9	6,576	45.6	▲ 12.0		10.0	
正社員月間有効求人数	23,338	50.2	23,154	50.3	22,797	47.7	0.8		2.4	

(注) 1) 「正社員」とは、一般人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

年月	令和元年7月		令和元年6月		平成30年7月		対前月		対前年同月	
	計	女	計	女	計	女	増減率	増減率	増減率	増減率
新規求職申込件数	1,010	696	979		1,055		3.2		▲ 4.3	
月間有効求職者数	5,361	3,565	5,456		5,516		▲ 1.7		▲ 2.8	
就職件数	306	181	317		353		▲ 3.5		▲ 13.3	
新規求人数	5,604	※	7,075		6,098		▲ 20.8		▲ 8.1	
月間有効求人数	17,233	※	17,224		19,274		0.1		▲ 10.6	

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
		軽度	重度	軽度	重度		
新規求職申込件数	291	47	18	110	11	118	16
有効求職者数	3,017	929	380	390	88	1,561	137
就職件数	70	14	8	8	1	46	2

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用	うち非常用			うち常用	うち非常用
建設業	784	717	707	67	20.1	20.7	19.2	13.6
製造業	609	466	408	143	▲ 6.6	▲ 11.6	▲ 16.7	14.4
食料品製造業	109	65	63	44	137.0	225.0	472.7	69.2
繊維工業	19	12	12	7	35.7	20.0	20.0	75.0
木材・木製品製造業	18	17	15	1	▲ 14.3	0.0	▲ 11.8	▲ 75.0
印刷・同関連業	32	25	25	7	▲ 25.6	▲ 32.4	▲ 32.4	16.7
プラスチック製品製造業	35	21	19	14	40.0	16.7	5.6	100.0
窯業・土石製品製造業	12	12	12	0	140.0	140.0	140.0	-
鉄鋼業	2	2	2	0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	-
金属製品製造業	61	51	51	10	0.0	8.5	8.5	▲ 28.6
はん用機械器具製造業	74	72	71	2	51.0	71.4	69.0	▲ 71.4
電気機械器具製造業	24	11	11	13	50.0	57.1	57.1	44.4
情報通信機械器具製造業	2	2	2	0	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	81	70	19	11	▲ 64.2	▲ 65.5	▲ 89.4	▲ 52.2
情報通信業	1,076	1,028	993	48	4.6	8.3	12.3	▲ 40.0
情報サービス業	990	955	923	35	10.1	12.5	16.1	▲ 30.0
運輸業、郵便業	1,175	917	889	258	35.2	28.8	28.8	64.3
卸売業、小売業	1,930	1,369	1,239	561	▲ 5.1	1.2	▲ 5.8	▲ 17.6
金融業、保険業	171	114	105	57	13.2	0.9	▲ 3.7	50.0
宿泊業、飲食サービス業	2,364	993	992	1,371	13.5	43.9	114.7	▲ 1.5
医療、福祉	2,555	1,074	1,073	1,481	▲ 5.3	9.3	9.2	▲ 13.7
社会保険・社会福祉・介護事業	1,860	667	666	1,193	▲ 16.4	▲ 8.6	▲ 8.8	▲ 20.2
サービス業(他に分類されないもの)	2,114	1,136	1,094	978	20.8	25.9	29.9	15.3
計	14,817	9,213	8,866	5,604	2.8	10.7	12.9	▲ 8.1

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋中公共職業安定所

項目		年月		令和元年7月	令和元年6月	平成30年7月	対前月増減率	対前年同月増減率	
適	月末現在適用事業所数 (所)				26,842	26,790	26,483	0.2	1.4
	資格取得者数				13,564	16,238	13,027	▲ 16.5	4.1
	資格喪失者数				13,781	11,600	13,205	18.8	4.4
	離職票交付枚数 (枚)				8,009	6,461	7,438	24.0	7.7
	うち短期特例者				—	—	—	—	—
	月末現在被保険者数				788,098	786,236	770,361	0.2	2.3
用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	11,335	10,987	11,261	3.2	0.7
			支給金額	318,608,637	305,311,712	316,277,709	4.4	0.7	
	再就職給付	受給者実人員	—	2	2	▲ 100.0	▲ 100.0		
		支給金額	—	5,634	80,964	▲ 100.0	▲ 100.0		
	育児休業	基本給付	受給者実人員	6,487	5,972	5,473	8.6	18.5	
			支給金額	887,787,855	806,636,565	762,660,088	10.1	16.4	
	介護休業給付		受給者数	28	28	21	—	33.3	
			支給金額	8,735,157	6,377,821	4,200,452	37.0	108.0	
	給付	基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	742	775	731	▲ 4.3	1.5
				初回受給者数	655	635	627	3.1	4.5
受給者実人員				2,719	2,548	2,901	6.7	▲ 6.3	
支給金額				371,413,257	309,516,635	371,058,752	20.0	0.1	
高年齢求職者給付			受給者数	172	142	160	21.1	7.5	
			支給金額	37,430,982	30,611,270	34,763,840	22.3	7.7	
教育訓練給付		一般教育訓練給付	受給者数	51	44	53	15.9	▲ 3.8	
			支給金額	2,693,522	1,690,872	2,395,142	59.3	12.5	
		専門実践教育訓練給付	受給者数	6	14	15	▲ 57.1	▲ 60.0	
			支給金額	699,605	1,787,851	2,186,540	▲ 60.9	▲ 68.0	
就職促進給付		常用就職支度手当	受給者数	4	3	1	33.3	300.0	
			支給金額	339,804	396,000	215,604	▲ 14.2	57.6	
	再就職手当	受給者数	265	211	235	25.6	12.8		
		支給金額	101,008,365	87,641,350	85,383,479	15.3	18.3		
	就業促進定着手当	受給者数	65	95	42	▲ 31.6	54.8		
		支給金額	11,434,184	18,297,538	6,348,709	▲ 37.5	80.1		
	就業手当	受給者実人員	2	4	6	▲ 50.0	▲ 66.7		
		支給金額	93,456	220,130	276,373	▲ 57.5	▲ 66.2		

各種助成金

項目	年月	令和元年7月		令和元年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		143	40,109,998	645	181,778,172
雇用調整助成金(休業)		8	4,636,540	30	17,009,004

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワークからのお知らせ

- ・福祉&運輸の週1ミニ相談会  
 日時：令和元年9月3・10・17・24日 9:30~11:30  
 会場：ハローワーク名古屋中 4階セミナールーム
- ・早期再就職支援講座【早期再就職編】  
 日時：令和元年9月30日(月) 10:00~11:00  
 会場：ハローワーク名古屋中 4階セミナールーム
- ・働き方改革推進支援センター相談会  
 日時：令和元年9月 毎週火・金曜日 9:30~15:30  
 会場：ハローワーク名古屋中 6階 AICHI WISHセンター 特別相談室